

## 平成19年度 事業計画

昨年度、我が国の経済は、全体的には緩やかな回復が続きましたが、一方では地域間や企業間の格差も見られました。中部圏経済では「愛・地球博」の開催と中部国際空港の開港の勢いを引き継ぎ、好調な製造業と、東海環状自動車道沿線への企業進展や、名古屋駅前をはじめ、各地の都市再開発も活発化しています。こうした中部圏の経済状況から平成18年度は2ヶ年度連続して宿泊客が増加しました。

政府では、観光産業を21世紀における日本の重要な政策の柱として「観光立国推進基本法」が平成19年1月1日より施行されました。

今後、「観光立国推進基本計画」に沿って、観光立国の実現に関する施策を、関係省庁が連携して推進されることとなります。

また、岐阜県ではJR6社と共に全国に岐阜県をPRする「ぎふデスティネーションキャンペーン」を昭和55年実施以来27年ぶりに展開いたします。

具体的には、「ぎふデスティネーションキャンペーン」の推進を図り観光PRに努めてまいります。東海北陸自動車道・JR高山本線の全線復旧に伴い北陸・上越方面など新たな市場の拡大も模索しながら、周辺観光地との連携を図ってまいります。

また、昨年度から実施しております下呂温泉ふるさと観光大使事業を進め、下呂温泉のファンを広げる事業に取り組みます。

外国人観光客の誘致にあたっては、下呂市台湾連絡事務所の開設に伴い台湾をはじめ東アジアでの誘致活動を積極的に展開したいと考えております。訪日外国人の増加を図るため、官民一体となって国土交通省の観光ルネサンス事業への申請についても検討を重ねると共に、広域観光の重要性から、日本三名泉の草津・有馬との共同事業などの連携も図って参ります。

また、観光PRと共に国際競争力のある観光地づくりのために、南飛騨国際健康保養地の推進と温泉街への花木の植栽事業や清掃活動の実施や「いでゆ朝市」、「いでゆ夜市」などについても引続き開催してまいります。「下呂温泉まつり」や「花火ミュージカル」等をはじめ、関係諸団体の催事や、シニアソフトボール大会、下呂温泉卓球大会、日本温泉協会総会等のコンベンション開催にも積極的に協力してまいります。

まちづくりと併せて、濃飛横断自動車道の早期完成と国道257号の全線早期改良など関連アクセス向上の為の運動を展開してまいります。

時代の変革や多様化する消費者ニーズなどに即応しながら、誘致宣伝と魅力あるまちづくりの為に、政府の観光政策並びに(社)日本観光協会や岐阜県などの観光振興策を活用し、下呂市はじめ関係諸団体と連携し、効果的な事業を展開して地域経済の活性化に努めてまいります。

また、政府の公益法人制度改革に伴い新制度について精査し、適正な組織運営にも努めてまいります。

景気回復が見えたとはいえ、まだまだ厳しい経済状況の中、会員の皆様方には物心両面で多大なご負担をお掛け致しますが、行政をはじめ関係諸団体のご支援はもとより、会員各位の格別なるご協力をお願い申し上げます。